
令和 6(2024)年度 立正大学外部評価委員会 報告書

CONTENTS

A. 令和 6(2024)年度 立正大学外部評価委員会について..... 1

B. 立正大学外部評価委員一覧..... 2

C. 現状説明・意見交換..... 2

D. 令和 6(2024)年度外部評価委員会を実施して..... 18

立正大学

A. 令和 6（2024）年度 立正大学外部評価委員会について

1. 立正大学外部評価委員会

立正大学高等教育研究機構規程第 2 条第 3 項ならびに内部質保証に関する方針第 4 項に基づき、本学が実施する自己点検・評価について学外の学識経験者・有識者等の第三者による検証および評価を実施し、本学の教育・研究等の質の向上を目的に設置された委員会です。※委員任期：2 年／期

2. 令和 6（2024）年度第 1 回外部評価委員会の実施について

第 1 回外部評価委員会は「内部質保証システムを支える自己点検・評価のあり方の検討」を選定テーマとし、昨年度に引き続き意見交換を主体とした形式にて委員会を実施しました。自己点検・評価活動の連続性および適切性、新たな内部質保証体制の取り組みについて検証・意見交換するとともに、今後の課題・方向性について検討することを具体的な目的としました。

外部評価委員は、大学・学校関係者 4 名に加え、地域および経済・産業界の関係者 3 名を含む計 7 名で構成され、「教育現場からの視点」に加え、「社会からの視点」も併せて取り込みました。各委員は、書面による内容確認、検証を事前に行い、委員会当日は担当副学長による概要報告を受けた上で、本学関係者との意見交換を実施しました。

3. 実施概要

- (1) 実施日時：令和 6（2024）年 12 月 12 日 13:00～16:30
- (2) 実施会場：立正大学品川キャンパス第 5 会議室
- (3) 当日スケジュール

時 間	項 目	概 要
13:30～13:35	開会挨拶	副学長による挨拶
13:35～13:40	委員・出席者紹介	外部評価委員と学内出席者の紹介
13:40～14:45	現状説明・意見交換①	5 年度分の点検・評価報告書に関する現状説明・意見交換
14:45～15:50	現状説明・意見交換②	内部質保証体制に関する現状説明・意見交換
15:50～16:15	講評	外部評価委員による総括
16:15～16:20	閉会	

B. 立正大学外部評価委員一覧

職 名	氏 名	肩 書
委員長	田中 岳	岡山大学 副学長 教学企画室 教授
委 員	杉谷 祐美子	青山学院大学 教育人間科学部 教授
委 員	松尾 哲矢	立教大学 スポーツウエルネス学部 教授
委 員	大久保 和政	熊谷商工会議所 会頭
委 員	梅沢 辰也	東京立正中学校・高等学校長
委 員	坂本 豊	城南信用金庫常勤監事（新任）
委 員	横山 晋一郎	ジャーナリスト・元日本経済新聞編集委員

※敬称略
※肩書は令和 6（2024）年 12 月 12 日現在

C. 現状説明・意見交換

日 付	令和 6（2024）年 12 月 12 日	時 間	13：30～16：30	記 録	学長室総合経営企画課	菊池 太樹
会 場	立正大学品川キャンパス第 5 会議室					
外部評価 委員	委員長	田中 岳	岡山大学 副学長 教学企画室 教授			
	委 員	杉谷 祐美子	青山学院大学 教育人間科学部 教授			
	委 員	松尾 哲矢	立教大学 スポーツウエルネス学部 教授			
	委 員	大久保 和政	熊谷商工会議所 会頭			
	委 員	梅沢 辰也 △	東京立正中学校・高等学校長			
	委 員	坂本 豊	城南信用金庫常勤監事（新任）			
	委 員	横山 晋一郎	ジャーナリスト・元日本経済新聞編集委員			
立正大学 出席者	学長		寺尾 英智	副学長／外部評価・自己評価・ 学生生活担当		濱畑 芳和
	副学長／自己点検・教学担当		古屋 健	大学事務局長		川上 優 △
	大学事務局副局長		伊東 肇	教学部長		伊勢崎 奈津子
	教学部教育開発課長		泉名 淳史	学長室部長		池田 智
	学長室 総合経営企画課長		清水 幸代			

△：欠席者
順不同、敬称略

テーマ1：「5年度分の点検・評価報告書に関する現状説明・意見交換」

1. 現状説明

説明者 自己評価担当副学長：濱畑芳和

- ・過去5年度分の「自己点検・評価報告書」のうち、第4章（教育課程・学習成果）・第5章（学生受け入れ）・第7章（学生支援）について、各章の取り組み、課題、長所、2022年度第3期認証評価受審結果等の記述内容を時系列で並べた。
- ・記述内容については、前年度からの変更点は赤字で示している。経年比較を行うことで、自己点検・評価活動および内部質保証の取り組みが単年度ごとではなく、連続的に適切であったか検証したい。

2. 意見交換 ※以下、敬称略。●：外部評価委員、○：立正大学出席者

- 寺尾：点検・評価報告書をこのように毎年作成しているが、学長という立場に就く前は学部長を務めており、その際にも同様に書類作成に追われていた。正直なところ、学部の立場で見ても、PDCAサイクルが完全に機能しているかという点、必ずしもそうではないと感じている。特に本学の場合、各学部で特色があり、それぞれの良い点が挙げられる一方で、それらを他学部が取り入れ、さらにプラスに転じさせるというプロセスが十分に進んでいるとは言い難い状況である。例えば、地球環境科学部を中心にアクティブ・ラーニングを全学的に推進する取り組みを行ったが、データ上では各学部で導入が進んでいるように見えるものの、その実態はそれほど十分ではない。先進的な取り組み事例についてはいくつか確認しているが、それを学部全体の方向性として明確に定め、組織的に進めているかという点、形としては整備されているものの、実際には各教員が個別に対応している部分が多い。その結果、データとして表れない波が存在し、PDCAサイクルがスムーズに回らず、時には停滞や足踏みをしてしまう状況が見受けられる。形としては動いているように見えるが、実際のところ完全には機能していないというのが私の把握しているところである。
- 田中：それでは、現状の立正大学の自己点検・評価のあゆみをご覧いただいた上で、委員各位より、忌憚のないご意見・ご質問などがあれば発言を賜りたい。
- 松尾：まず、アセスメント・ポリシーに基づき、どのように評価を進めていくかについては、各大学が抱える悩みであると考え。ディプロマ・ポリシーとの関係で、どのようにすれば良いアセスメント・ポリシーを設定できるか、については悩ましい問題である。立正大学が実施している「GPS アカデミック」には感銘を受けたが、学生の成績を見ると、1年生から3年生にかけて数字が動いており、特徴があって面白いと感じる。この変動については何らかの分析がなされているのであろうか。次に、学部ごとに教育の特徴がある中で、「GPS アカデミック」とディプロマ・ポリシーの関係を踏まえ、評価方法についてはどのように考えているのか、またその課題感についてお教えいただきたい。最後に、大学院教育に関して、ホームページで拝見したいいくつかの評価ポイントや「GPS アカデミック」と直接的に関係があるかどうかを含め、何か独自に行っている取り組みがあれば、ぜひお教えいただきたい。
- 寺尾：大学院については、学部と比較してかなり遅れを取っており、最近になってようやく少し追いついてきたのが現状である。ディプロマ・ポリシーとアセスメント・ポリシーについては、特に今年度、夏から後期にかけて、従来の指標とアセスメント手法にズレが生じている部分の整合性を図っていった。これまでアセスメントできなかった指標があったため、その点についても今年度はアイデアをまとめる予定である。具体的な内容については、担当の古屋副学長から説明をいただきたい。
- 古屋：「GPS アカデミック」については、今年度で3回目の実施となる。アセスメントのために導入したものであり、昨年度から取り組み始めた。外部調査であることから規定の評価軸が決まっているため、外部調査の評価軸と、本学の各学部や全学のディプロマ・ポリシーとの整合性の調整については、現在進行中である。業者からは関連付けについて提案も受けており、それも参考にしている。今年は、1年次に実施した学生の3年次データが出てきたが、結果の数字が下がっている部分が結構あり、少しショックを受けている。やはり変化を見続ける必要があると考え、継続して実施していく予定である。各学部のディプロマ・ポリシーとの関連性については、各学部に「GPS アカデミック」の結果を活用するよう依頼し、学部ごとに細かいデータ分析を行ってもらっている。結果については例えばFD（ファカルティ・

ディベロップメント)や、教授会の前後に報告会のような形で毎年、学部内で報告してもらっている。その結果、他学部との比較を通じて、自学部生の特徴や進捗状況が明確になり、1年生から3年生にかけて、ここが伸びた、ここが伸びない等が学部の方で認識できるようになり、各学部では、入学時から2年生にかけて、つまり、学生が専門科目に進む前に何を教育すべきかについて、検討が進んでいる。全学的なディプロマ・ポリシーとの結びつきについては、まだ難しい部分があるため、今後の全学的なディプロマ・ポリシーの見直しの中で活用方法を検討していきたい。当初は、キャリア支援の観点で、1年次と3年次のデータを使って、学生が社会人になるにあたりどこを伸ばすべきか、どこがアピールできるか等を考えるために利用してもらうことも狙っていたが、あまり変化が見られなかったため、4年次のデータも念のため調べ、4年間の進捗も見えていく必要があるのではないかとの問題意識がある。各学部が積極的に結果を活用している点については良かったと感じており、今後の学部の取り組みに期待している。大学院に関しては、他大学も同様に苦労している部分が多いのではないかと。今年度については、学部・大学院共にコア・ポリシー(カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アセスメント・ポリシー)の見直しを行っている。学部と異なり、大学院は期間が2年または3年であり、目標は学位論文の作成にほぼ限定されているため、あまり複雑にせず、優れた学位論文が書けるように教育することに主眼を置いたカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーとなるよう見直しを行っている。各研究科では、学位論文については、各研究科の目的に応じたルーブリック評価をできるだけ導入するように検討をお願いしているが、少なくとも最終的な成果である学位論文についてはきちんとアセスメントができるよう、ポリシーの見直しを進めている最中である。

- 松尾：学部については、4年次にアンケートを実施し、4年間の学びについてきちんと見ることができる仕組みが整っていることは非常に素晴らしいと思った。一方で、大学院については、学位論文の作成はもちろん重要であるが、大学院生のキャリアをどうするか、ということも重要であると思う。
- 坂本：「GPS アカデミック」の結果について、注目したいところがある。「あなたはどの入学試験で所属する学部学科に入学しましたか」という統計があり、総合型選抜と学校推薦でほぼ5割という結果が出ている。例えば、仏教学部では88パーセント、文学部では約50パーセントという結果である。「基礎集計 1年生」の入試区分における「思考力」については、付属系列校入試、その他推薦入試、総合型選抜入試の学生で、批判的思考や創造的思考が全国平均を下回っているというデータが出ている。この点を踏まえて、資料1-4における第5章「学生の受け入れ」の「問題点に」に関して、過去からあまり変わっていないように見受けられる。具体的には、「2025年度では総合選抜型についても入試運営委員会を通して、新課程入試に向けて改革を行う」という記載があるが、この点についてどのようにお考えか。このデータを踏まえて、どのように対応されているのかをお聞きたい。
- 田中：資料1-4の第5章「学生の受け入れ」部分で、長所や特色については、2020年度から4年間、「特になし」という状況が続いている。一方で、「問題点」については、2019年度から2023年度にかけて、その内容がほぼ固まってきているように見受けられる。自己点検・評価の在り方として、問題点が(改善されないまま)継続されている点について、坂本委員からご質問をいただいた。
- 伊勢崎：ご質問の一部に対する回答となってしまうが、「GPS アカデミック」の結果が現状、教学の部分でしか共有されていない点が1つの課題であると考えている。例えば、入試区分を問うアンケート結果は入試センターに渡しているが、「GPS アカデミック」の「思考力」等がどのように関連しているかという点については共有ができておらず、また、入試区分ごとの分析まで行えていない部分がある。そのため、現状では自己点検・評価とのリンクが不十分であるという課題があると認識している。もう1つは、前年度の記載を参考にしながら、今年特徴的に変化した点については記載されているが、(基本的に)コピーペーストではないかという問題が挙げられるだろう。これは第5章「学生の受け入れ」だけでなく、他の章にも同様の傾向が見られると感じている。
- 田中：現場からの正直な(勇気ある)ご意見をいただいた。この場合は解決策をみんなで練るというよりも、課題を発見する場である。坂本委員の質問は、立正大学の自己点検・評価の在り方における急所をついていると思われる。例えば、2022年や2023年度の第5章「学生の受け入れ」の「問題点」を改めて見ても、最後には「定員管理に関する内部質保証を推進するために体制を整備することが必要である。体制の検討を実施する。」と記載されており、企業の方々にとってみれば、これは問題をずっと冷蔵庫に

入れている感じに見えるかもしれない。

○濱畑：さまざまなご意見をいただき、改めてこれらの記述を読み直しているが、実際に課題として認識している点がいくつかある。本学では、執筆作業を各部署に割り当て、報告書を作成するという形で点検・評価活動を進めてきた。教学側と入試側で問題点の共有ができていなかったことが先ほど話に上がったが、自己点検・評価が各部局内で終始してしまうことが、本学の従来の自己点検・評価のあり方における大きな課題であったと考えている。2022年に認証評価を受審した際、評価委員からは「毎年度電話帳のような報告書を作成している」という感想をいただいた。各部局で点検・評価した内容を横串で点検・評価する作業が難しかったため、この報告書作成作業を見直す必要があると考えており、改善点については第2部で改めて説明したいと思う。

●横山：立正大学が第1期認証評価を受けた頃に取材した記憶に基づくと、最初の評価では「保留」となり、その後再評価を受けて「適合」となったという経緯がある。その後、(第2期、第3期と)2回連続で「適合」をもらい、今回の報告書を見てみると、非常に真面目に取り組まれていると感じる。立正大学のキャラクターにも合致していると思うが、認証評価制度の仕組みに非常に忠実に細かい部分まで報告書では記載されている。しかし、実際にはその多くが、基準に基づいて「私たちはうまくやっています」という内容の羅列に見える部分がある。さらに、時系列で見ると、表現がコピーペーストされているように感じられる部分もあり、これはどういったことなのかと疑問に思った。私の個人的な推測としては、第1期に「保留」認定を受けたため、大学全体が真剣に取り組んだ結果、その真面目さが報告書に表れているのだと思う。そして、(第2期、第3期で「適合」認定を受けた)その後の成功体験が学内で積み重なり、前回うまくいった方法を繰り返すことが、結果としてコピーペーストのような状況を生んでいるのではないかと感じる。実際、似たような文章が多く見られる。また、自己点検・評価報告書に載っている内容も、役所の文章のように感じられ、表現が似ている部分が多いと感じる。「認証評価慣れ」や「認証評価擦れ」と呼ぶべきか、制度としてこうあるべきだという枠組みの中で、やらされ感が出てきてしまっているように感じる。私の取材経験から言うと、立正大学だけでなく、他の大学でも同様の声を聞くことがある。自己点検・評価に携わる先生方の中には、「誰がこれを読むのか」や「これがどのように役立つのか」といった疑問を持つ方が少なくないと感じる。このような状況は、現行の制度自体に矛盾があることもあり、制度に真面目に従えば従うほど、こういった結果になってしまうのではないかと考える。立正大学が手を抜いているわけではなく、制度自体のマンネリ化の中で、どうすればよいのか、私自身も頭を悩ませたが、もしかすると、認証評価に適合することが目的になってしまっているのではないだろうか。認証評価に適合することは最低限の基準をクリアすることに過ぎない。その上で、立正大学がどのように質保証を進めていくのか、独自の視点や目的をどこに据えているのかが重要ではないか。そうでなければ、結局「やらされ感」や「去年と比べて大差なし」という結果になってしまう。濱畑副学長が指摘されたように、組織の縦割りも影響していると思う。例えば、第5章「学生の受け入れ」におけるアドミッション・ポリシーについての点検・評価については、「高等学校等で修得すべき具体的内容(入学までに身につけてほしい知識・能力等)を定め、各入学者選抜方法における評価項目と求める人物像に示す具体的な資質・能力の関係を明示している。」と記載されているが、もしこのアドミッション・ポリシーが本当にうまく機能していれば、現在の問題は浮上しなかったのではないかと思う。先ほど「横串」という言葉が出たように、おそらく、縦の議論にとどまり、横の視点で見えていない部分があるのではないかと思う。また、認証評価の結果が大学(業界)内部だけの話にとどまり、社会へのアピールが弱い点も問題である。結局、大学と大学基準協会という、内部での議論が続いているため、マンネリ化してしまうのではないかと感じる。このような状況を打破するためには、制度のブレークスルーが必要だと考える。

○寺尾：これは全学的な問題である。私が所属している学部は非常に小さく、報告書の文章を書ける人が限られているため、この活動に携わるメンバーが固定されてしまう。そうすることで、余計に問題が固定化してしまうことがあると思う。認証評価では、第1期に「保留」だったことを受け、その後点検・評価体制を整備したことは成功体験とも言えるが、どうしても「ここまでやらないとダメだ」という意識が強くなり、それが学内に染みついていて感じる。2022年度の第3期認証評価時には、「こんな分厚い報告書が必要なのか？」という声もあったが、今年度からは形を変えて、もっと実質的なものにし

ようと舵を切った。しかし、実際にはその成果がまだ現れていない。今ご指摘いただいたように、学内での面白い取り組みを外に向けて発信したり、学内共有して波及効果を生んだりするようなことが、なかなか進まないことも大きな問題と認識している。

- 田中：このように自己点検・評価の経年比較にトライしたことは大事である。単年度の報告書作成だからポジティブなことを並べておけば良いだろうと思えば、残念ながら前年度のコピーペーストになりがちだろう。それでも「赤字（※注・前年度と記述内容が異なる箇所）」が部分的にあって、アップデート（改善）されていることも見受けられるが、（認証評価の前に）認証評価があるからやらなければならないということで「赤字」があったり、（認証評価を受けた後に）指摘された分の「赤字」が増え、少し落ち着くと「赤字」が減ったりというリズム感が、この資料からは読み取れる。認証評価に対して大学がアジャストする傾向が強まっている（確信的な方略）と見るべきか、それとも残念な組織文化のようになっていると見るべきか。大学界全体が現在、この認証評価制度に縛られているが、改めて話を進める中で、自己点検・評価の課題が見えてくるのではないかなと思う。
- 杉谷：過去5年間の点検・評価報告書を振り返ることは非常に重要だと思うが、認証評価を受審する際に、各年度の自己点検・評価報告書と、申請時に提出する報告書とをどのように結びつけて書かれているのかが気になる。点検・評価報告書の2022年度の記載については、これまでを振り返って、執筆者は、何かしら改善に対して考えるところはなかったのか気になった。そのあたり、システムや体制はどのようなになっているのか。
- 池田：説明するにあたり、まずこれまでの経緯を振り返る。第1期に「保留」を受け、その後の学長の時代に自己点検・評価の体制をかなり整理して作った。第2期ではその体制に基づいて進めている。その結果、ダメだった状態から事例発表校になる等、評価される状態になったのが第2期である。その後、認証評価の呪縛から離れるべく、認証評価は通常通り取り組んでいけば「適合」が得られる、つまり、「適合」しないことが異常事態であるため、その観点で進めようとした。現行の部分については、各部局がまず原稿執筆し、それに対して自己点検・評価委員会内で部会を作り、各学部・各部署の教職員が参加して原稿を見て、できるだけ外部の人が読んでも理解できるようなものにしようという（ピア・レビューの）観点を加えて進めていた。その後、2022年度に関して言うと、はっきり言って、提出年とその前年、もしくは前々年で何かを変えたかということ、実際には変えていない。基本的にはそのまま作成して提出すれば問題ないという体制で進めていたため、受審年の書類であるからといって、スケジュールの多少の前後はあったものの、基本的にやり方を変えることはなかった。
- 杉谷：それでは、その申請の前年や前々年の内容を基本的にまとめ直す形で進めており、一応毎年やってはいるものの、5年間の比較を行うことはあまりしていないということか。
- 池田：大学基準協会のスタンスから言うと、その年をまたがるというよりは、前の7年間も含めた部分を記述するように求められている。そのため、そうした体裁で書いて積み上げてきた経緯がある。文章的には同じ内容が並ぶことになるのはそこに要因もあると考えているが、大学は1年で全ての内容が変わるほどの変化があるわけではない。2021年度や2022年度の報告書を見ても、記述が新たに加わることはあるが、それ以外の部分は履歴として残っているため、変化していない。また、特別の対応等は基本的に行っていない。
- 松尾：先ほど横山委員から、認証評価に縛られていく大学についてのお話があったが、少し違う観点もあるのではないかなと思う。私も認証評価の審査員としてとある大学に関わったことがあり、その際に、粗探しをしに行くのではなく、良いものをきちんと評価し、さらに高めていけるような仕組みを作ることが重要であるということを、審査員同士で共有していた。もちろん制度に縛られる部分もあるが、その中でも、新しい取り組みや独自の取り組み、あるいは他のモデルになるような取り組みがきちんと評価されることこそが、評価の大事な部分だと私は考えている。素晴らしいと感じたのは、例えば、地球環境科学部が行っている補習教育の取り組みや「学生研究プロジェクト」という研究支援の仕組みを作り、勉強したい学生を支援し、研究もできるようにしているところだ。このような素晴らしい取り組みを学部間で共有する仕組みづくりこそが重要ではないかと感じている。認証評価の審査員としても、他の学部にはない取り組みを見出し、よりよい取り組みを高め合うことが、認証評価に向けて、あるいは自己点検・評価の最も重要な部分だと感じている。

- 大久保：資料を再度見ていて、よくここまで文章を羅列するものだと感じた。うがった見方をすると、文系総合大学の特徴としては、文章をこうやって書くのだなという印象を持った。やはり一般企業から見ると、(大学における)教育というのは普遍的な部分もあり、なかなか一般企業と同じようにはいかないうだろうが、一般企業の場合、環境変化やマーケティングを考慮しながら戦略的に短期計画を立て、数値的な目標を設定して、どこまで進んでいるのか、達成できなかった場合はその原因を分析し、振り返りを行う。年次計画、経営会議のポイントは、そこに集約されていると言える。大学の場合は、認証評価制度という行政側の一つのハードルが存在しているため、おそらくそれに則った書き方になってしまうのだろう。先ほど聞いていると、先生方は夏休みを返上して報告書作成に追われているようだが、その辺りを変化させることが、今回の「GPS アカデミック」の結果分析・共有も含めて行われることになっているのだろう。
- 坂本：大久保委員のご発言の通り、民間企業の場合、特に金融機関では、数値で全てを表し、どこまで改善が進んでいるのか、何パーセントまで達成しているのかということが必ず経営会議の中で話し合われる形になっている。金融機関においては、かつて金融庁による『金融検査マニュアル』があり、この認証評価制度と同じような役割を果たしていた。要するに、金融機関は最低限これだけはしなければならないという基準が定められており、それに基づいて金融庁に対する報告書も同様に書かれていた。しかし、そのマニュアルは2019年に廃止され、現在では「ミニマム・スタンダード」ではなく、「フォワード・ルッキング」という考え方が採用されている。つまり、最低限これだけはやろう、ではなく、前もって予測をし、方針を立て、方向性を打ち出す形で、自主的に経営を行うことが求められている。金融界ではこれから先々のことを考えて自由に経営を行う方向に変わってきている。
- 田中：ヒントになる情報であると感じている。このような課題が自己点検・評価のあり方そのもの、活動に内在しているのではないかというような外部評価委員会のディスカッションであった。続いて、「フォワード・ルッキング」の視点で、立正大学が次の内部質保証システムをどうつくっていくか、どのような内部質保証の青写真を描いているのかという説明から、トピックの2つ目に入っていきたい。まずは概要説明をお願いします。

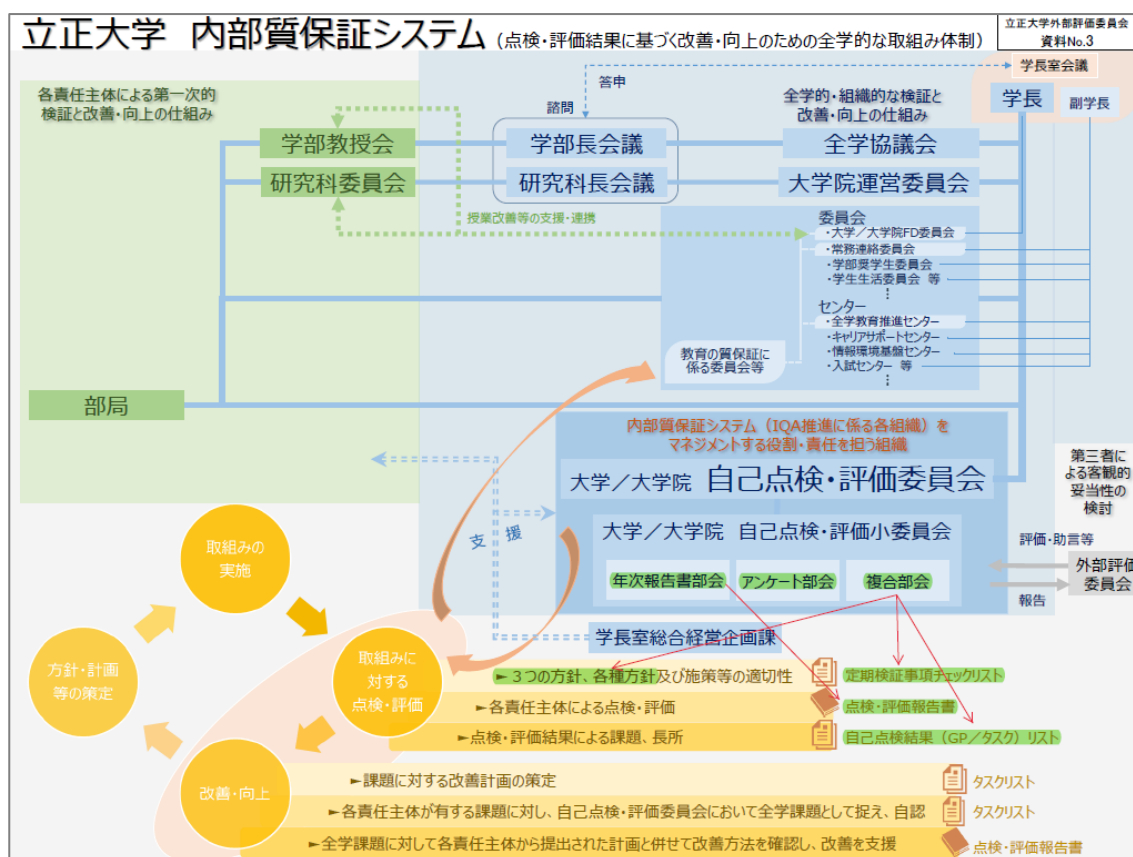
テーマ 2：「内部質保証体制について」

1. 現状説明

説明者 自己評価担当副学長：濱畑芳和

〈立正大学内部質保証システム 旧体制について〉

立正大学内部質保証システム 体制図（旧体制・2023 年度まで）【資料 No.3】



- ・自己点検・評価委員会を軸に、部会制を取り、事務局として学長室総合経営企画課を設置した。
- ・年次報告書部会やアンケート部会、複合部会の各部会で点検・評価を行い、改善・向上を目指して PDCA サイクルを回す体制を構築した。
- ・課題を発見し、それを改善・向上につなげるプロセスは、実際には、学部教授会、学部長会議、全学協議会、また大学院研究科においては研究科委員会、研究科長会議、大学院運営委員会といった流れで機関決定が行われている。
- ・点検・評価の結果として課題が出てきたことに関して、学内で意思統一をしながら実行に移していくことが求められるが、このプロセスが二元体制となっているため、課題発見から改善への橋渡しがうまくいかないという問題が生じていた。
- ・各部局や学部、研究科においてはそれぞれの範囲内で改革を提案し実行することは可能であったが、全学を横串にして取り組むにあたり、意思決定システムと自己点検・評価システムが二元体制であったため、うまく橋渡しができなかった。

〈内部質保証体制改正の趣旨および目的〉

本学が目指した今回の改正の大元にあるのは、以下の 5 点。

- ①学修成果の把握を前提とした内部質保証システムの抜本的な見直し
- ②学長ガバナンス体制の再構築
- ③点検・評価報告書を作ることをメインとした自己点検・評価活動からの脱却
- ④PDCA プロセスを事業計画・予算策定スケジュールと同期させることによる実質化

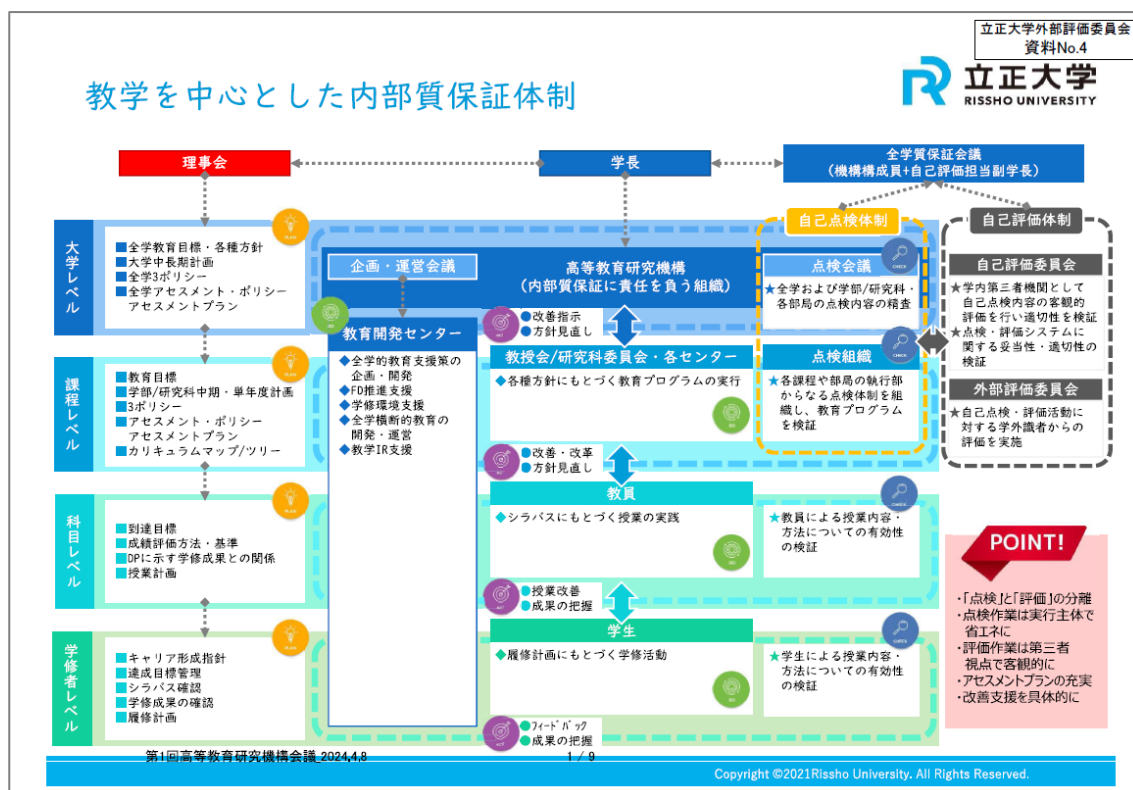
⑤各種点検・評価項目を予め明確化することによる作業効率化と評価疲れからの脱却

〈変更の経緯〉

- 資料No.3 で示す旧体制では、内部質保証システムをマネジメントする役割・責任を負う組織は学長を委員長とした大学および大学院自己点検・評価委員会（以下、「自己点検・評価委員会」という）が担い、点検・評価プロセスで明らかとなった改善の必要な諸課題について、自己点検・評価委員会委員長たる学長から学部・研究科・部局に対し「自己点検結果リスト（タスクリスト）」に示した諸課題の改善状況について報告を求め、必要に応じて対応依頼を行い、全学および学部等・部局へ自主的な改善を促す仕組みとしていた。
- しかし、この仕組みでは学部等や部局の範疇で行える改善は見られたものの、本学の理念・目的を具体化したり、全学に共通したり、学部等・部局間の調整を要したりする課題において、改善を推進する責任主体が不明確となり、結果として対応が後回しになり、教学面での改革を妨げる要因になっていた。
- 自己点検・評価委員会を中心に行ってきた活動（資料No.3）の結果として、何がどのように改善されたのか、活動に関わる皆の実感として乏しく、評価疲れを起こしているという実態があった。
- そのため、点検作業は軽量化して、改善に注力できるよう負荷を見直すことが重要だという認識のもと、点検・評価結果をもとに次年度に何を具体的に実施するのか、新たに作った「高等教育研究機構会議」で定め、関係組織がその実現にコミットする形を目指した（資料No.4）。

〈立正大学内部質保証システム 新体制について〉

立正大学内部質保証システム 体制図（新体制・2024年度から）【資料 No. 4】



- 資料No.4 に示す新体制への変更は、自己点検活動を通じて明らかとなった課題を、学長ガバナンスの下で大学レベル・課程レベル等、より適切な主体が課題解決に取り組む体制を整備することが目的である。
- 具体的には「教学を中心とした内部質保証体制」を担う組織としての「高等教育研究機構」を設置し、ここに学部長、研究科長、センター長等の学内各部局の責任者を構成員とし、教学面での意思決定と自己点検を完結させ、課題解決のボトルネックを解消し迅速な課題解決を図ることで、理念・目的の達成に向けた教育研究活動の改善・向上を目指した。

- ・自己点検と自己評価の機能を分離し、自己評価については学内構成員で構成する自己評価委員会（委員長：自己評価担当副学長）、外部有識者等で構成する外部評価委員会（委員長：外部有識者）を設け、客観的に内部質保証システムの機能性の検証、有効性に関する評価等を担うこととした。
- ・自己点検を担う高等教育研究機構と自己評価を担う自己評価委員会および外部評価委員会との調整を図る組織として全学質保証会議を設置することで、従来よりも客観性を高めた自己評価を行い、高等教育研究機構へ改善を促すことを目指している。
- ・高等教育研究機構を柱とする教学マネジメント体制を有効に機能させるには、高等教育研究機構との接続を意識した教学組織内における各種委員会の機能化、またこれらの活動を支える機能的な事務組織の編成とともに、教学組織と事務組織の接続を意識した組織編成が必須となるが、現在は教学における課題解決に関する組織改組のみ整備が完了したところであり、学生支援部門や研究推進・社会貢献部門等の高等教育研究機構との接続、またこれらの部門における従来からある各種委員会の整理・統合、また事務組織改組については、いまだ未整理、未着手な部分が残されている。

2. 意見交換

- 田中：一度だけ聞いて理解できるかどうか難しい部分はあるが、ディスカッションを通じてお互いの理解を深め、外部評価委員各位にも理解を深めていただく必要がある制度であると思う。現時点でまだ 100 パーセント、120 パーセント動いていないということも含めて、ある種の微修正が必要であり、外部評価委員会の指摘を受けながら進めていくということもお考えではないかと思う。
- 松尾：こうした改革を一気に進めるのは相当な力が必要であり、本当に素晴らしいと思う。この高等教育研究機構についてだが、教学だけでなく、入試の問題や学生支援などの横連携がうまくできないという先ほどのご指摘があったかと思う。そうすると、この高等教育研究機構の中には、事務職の部長等も構成員として参加しているという理解でよいのか。
- 古屋：いずれはそのような構成にしたいと考えているが、3 年がかりで整備していくという方針である。今年はまだ 1 年目であり、まずは教学関係の事務部門を含めた体制整備ということで動かし始めている。学生に関係する部分で言うと、基本的には、入試や学生支援、研究部門、社会貢献部門をすべて機構内に置くつもりで始めたが、教学部門は比較的スムーズに進んだものの、学生支援部門は部署が多いため、それをどのように統合し、機構に組み込むかが課題となっている。また、研究部門と社会貢献部門については、現在、大学の事務部門が研究と社会貢献をまとめて担当しているため、組織改革がうまく進んでいない。この部分は来年以降の課題として進めているところである。今年から来年、再来年にかけて、全体の整備を完了させたいと考えており、3 年がかりで取り組んでいるところである。
- 松尾：全体に横連携を進める組織を構成することはよいが、少し気になるのは、点検体制と評価体制の部分が多量にも近づきすぎると、ほとんど同じ人が関わることになり、第三者性の確保が難しくなるという点である。そういった意味では、全学質保証会議には機構構成員と自己評価担当副学長が入っているのだから、自己評価体制には、その他の機構構成員は関わらないという理解でよいだろうか。
- 濱畑：委員の構成については、その通りである。この高等教育研究機構の構成員については、自己評価委員会には入らないことになっており、自己評価委員会は高等教育研究機構の構成員以外のメンバーで編成される。自己評価委員会については、各学部、研究科から教員を 1 名ずつ出していただく形で編成するが、今年は初年度であるため、学長指名で 3 名の委員に就任いただいている。
- 松尾：この高等教育研究機構での決定は、大学部長会との関係はどうなっているのかという点が気になった。最高意思決定機関との関係で、ある程度これでゴーサインが出るときの大学部長会との関係について少し教えていただきたい。加えて、先ほどから学部での良い取り組みがなかなか横展開できないという話があったので、その横展開がこれで可能だという趣旨での取り組みなのかについても、若干触れていただけるとありがたい。
- 寺尾：高等教育研究機構は学部長、研究科長等が構成員である。さらに、学部では学部長会議、大学院では研究科長会議が開かれ、どちらでも学長が議長を務める。既存の学部長会議、研究科長会議に加え、高等教育研究機構会議が設置されたことで、例えば教学の中身、カリキュラムに関することは高等教育研究機構で扱うなど、議題によって審議を行う会議体を分けている。そのうえで、事実上の最終決定は

学部においては全学協議会、大学院においては大学院運営委員会 でなされる形になっている。高等教育研究機構の設置とともに、事務局内に新たな部局を作り、教学面での様々な活動や作業の共通化を進めることにしたが、正直なところ、今年はまだ進んでいない。唯一、先ほど触れたコア・ポリシーの見直しを全学的に進め、学部と大学院を含めて研修も同時に実施し、課題を学部だから、大学院だからと課程で分けることなく共有しようとした。しかし、実際には各自の立場で参加しているため、意識に温度差があるのではないかと感じている。こうした点がうまくいっていないこともあり、今後、当初計画したような業務実施体制を構築するにはまだ時間がかかるだろうと思われる。

- 横山：【資料 4】のチャート図における矢印の使い方について教えていただきたい。例えば、学長と高等教育研究機構の間は破線の矢印が使われているが、機構と教授会の間は相互の矢印で、どちらも矢印が使われている。この破線の矢印と実線の矢印の関係がよくわからない。また、学長と全学質保証会議を結ぶ破線の矢印については、なんとなく理解できる気がするが、自己点検体制と自己評価体制は全学質保証会議と破線の矢印で繋がっている。ところが、自己評価体制と自己点検体制は太い矢印で相互に繋がっている。これは、自己点検体制と自己評価体制が常にキャッチボールをしている関係を示しているのだろうか。その場合、全学質保証会議の破線の意味がよくわからない。学長のガバナンスのもとで進めていくのであれば、高等教育研究機構との間が破線で繋がっている理由についてもお考えがあると思うので、教えていただきたい。理事会についても気になる点がある。理事会が学長とは別の形で、大学レベルや課程レベルに対して破線で関わっていることが示されているが、これには何か意味があるのだろうか。この点についても説明をお願いしたい。また、学長と高等教育研究機構の関係がよくわからない。点検と自己評価を分けるというアイデア自体は良いと思うが、実際の関係が理解しにくい。点検会議には学部のさまざまな人が参加しており、自己評価委員会は学内の第三者機関として位置づけられているが、学内に第三者機関が存在するというのは少し不思議に思う。学内者は本当に第三者と言えるのか。全学質保証会議と繋がる破線が、自己点検体制と自己評価体制に対してどのような権限を持っているのかもよくわからない。破線と実線の矢印の使い方（使い分け）について、そしてそれぞれの関係について教えていただきたい。学長のガバナンスのもとで進めるのであれば、高等教育研究機構と学長との間の矢印が一番太くなるべきではないかと思うのだが、その点についても伺いたい。

- 寺尾：基本的に学長のもとで会議が行われるということである。理事会との関係については、大学の学長は自動的に理事となり、大学を代表して理事会に参加する。そのため、理事会との関係を示すために破線が使われているのだと思う。理事会から直接、学部や教員に対して何かが下りということは基本的にはない。本学においては、通常の理事会と執行機関としての常任理事会があり、日常的な執行は常任理事会を通じて行われる。この点線の使い方には不統一な部分があるかもしれない。

- 池田：学長は高等教育研究機構の中に入っているもので、外側に出ているのは学長という立場の人だという形で捉えてもらいたい。また、自己点検体制と自己評価体制の上に位置する全学質保証会議についてだが、全学質保証会議はまだ始まったばかりで、回数も少ないため、まだきちんとした形が定まっていない部分もある。しかし、イメージとしては、両者を橋渡しする連絡会議のような位置付けとなっている。ご指摘いただいた実線の大きな矢印についてだが、実際には、点検結果を用いて評価を行うため、実務上で物理的な動きがあり、それを表現するためにこの矢印が使用されている。しかし、矢印や破線の使い方については、ご指摘を受けて、こちらでもうまく説明できない部分があることに気付いたため、改めて検討を行いたい。

- 横山：学内第三者機関とは、具体的にどのようなものを想定しているのか。

- 濱畑：学内第三者機関という呼び方は便宜的に使っているものであり、委員は学内者で構成されている。具体的には、自己評価委員会規程に基づき、自己評価委員会の委員は第 4 条に規定されているとおり、担当副学長、各学部から選出された専任教員 1 名、各大学院研究科から選出された専門教員 1 名で兼務を妨げないとしている。さらに事務局からは学長室部長、総合経営企画課長、その他委員長が必要と認めた者が委員として構成されている。私は自己評価担当副学長であるが、同時に高等教育研究機構の構成員でもあるため、完全に第三者という構成を大学組織内で作るのは非常に難しい。委員に関しても、各学部・研究科から選出された専任教員であり、そのため、第三者性をどこに見出すかという点について疑問を持たれるのは自然であると感じている。しかし、点検と評価を分離することの狙いとして、自

己点検に基づく改革・改善を進めることを高等教育研究機構に任せ、評価については、外部的な視点から、適切性や妥当性の評価を行い、提言を行うことを目指している。高等教育研究機構ではPDCAサイクルを回し、自己点検を行い、機関決定として実行に移すところまで行う。自己評価委員会の構成が内部の人間であることについては、第三者性が十分に保たれていないと感じるかもしれないが、担当者を分けることで異なる視点から見ることを意図している。どこまで第三者性を保つのか、については難しい面があり、誰が指名するかなどの問題にまで遡ってしまう。しかし、委員会の委員選出については各学部・研究科に依頼しており、高等教育研究機構が自己評価委員会をコントロールする体制にはなっていない。したがって、独立した組織として機能させるよう進めていきたいと考えている。

- 横山：第三者的な視点で、といったニュアンスであろうと思うが、今の説明で納得した。これまでの自己点検・評価というのは、いわば年中行事のようなものだったため、どこかに緊張関係を持たせないとこれを進めるのは難しいだろうということで、評価機能と点検機能を分けるというのは非常に面白いと思う。ただし、今の説明を聞いて、次に出てきた疑問は、実際にその分離が可能かどうかという点である。内部の人間が関わる以上、これは難しいだろうと思う。大学の職員組織は何万人もいるような大規模なものではないため、その中でやるとなると、顔見知りやお友達もいるだろう。そうした中で、各機能に対して緊張関係や疑似的な対立関係を作り、相互牽制する仕組みを作るのはなかなか難しいのではないかと。せっかくこうした取り組みが進められているのであれば、この辺りをもう少し整理されると良いのではないかとと思う。

○濱畑：高等教育研究機構と同じく、自己評価委員会もそれに続いて、3年間がかりで構築していく形になると考えている。ご意見いただいた点を意識しながら進めていきたい。

- 杉谷：お話を伺っていると、高等教育研究機構が非常に重要な組織であることがわかる。ここまで多くの体制が作られると、まだ動いていない部分も多いであろうが、会議の回数が非常に多くなり、報告書作成から、今度は会議参加に追われることになるのではないかと。その結果、肝心の改善活動や現場への還元がどうなるのかが最も不安な点ではないだろうか。

- 田中：杉谷委員のご意見も含めて、産業界の委員の方々からも組織会議や内部統制についてご意見をいただけたと思う。その前に「立正大学マトリョーシカモデル」、つまり大学の中に大学があるようなこの体制について、第1部の過去5年分の自己点検・評価の振り返りで見たと、立正大学が持っている歴史と風土に対し、このモデルが釘を刺せるものなのか、疑問である。もっと言うと、管理側面が強化される一方で、改善活動が豊かに起きていくのかという問題が残る。横山委員のアイデアを借りると、この内部質保証体制を作ること自体が、認証評価に寄り添いすぎているというメタ的な評価が必要なのではないかと感じる。

その点を踏まえ、もしこのモデルを機能させるのであれば、お聞きしたいのは、この図のエンジンは教育開発センターであるのかということである。この図を動かすエンジン、動力となっているのはどこなのか。点検や評価体制そのものは動力にはならないように思えるが、実際にはどこにその力があるのか。エンジンが教育開発センターにあるのであれば、かかる負荷はかなり大きいのではないかと。私学の教員には授業コマの最低ルールが決まっているため、教育開発センター（教員集団）が何かをする際には、ここをサポートする事務組織こそがエンジンとなるのだろうか。それとも、この事務組織が今後は大学の教学を担う形になるのか、その点について素朴な質問をさせていただきたい。

- 古屋：現在、高等教育研究機構は教学面でしか機能していないため、教育開発センターが教学面での企画運営を全面的に担っている。したがって、事務部門の改革が必要であるということで、学事関係の事務局に加えて新たに教育開発課を設置し、人員を補充してもらい、この資料に並んでいるような業務を担当してもらっている。その上で、教育開発センターには教育開発センター運営委員会があり、3週に1回の頻度で開催されている。他の委員会に比べて負担が大きいと、今年度は報酬を追加してもらう形にしている。運営委員になると部会の責任者になることが多く、部会の年間の企画を担当することになり、委員の負担は明らかに増大している。ただし、会議の回数については、学部長や研究科長クラスでは増えていない。以前あった自己点検・評価委員会やFD委員会などの関連会議は、再編・統合されているため、会議体の数としてはそれほど増えていないが、教育開発センターにかかる負担は増えていると言える。基本的には、教育開発センターが企画運営した内容を各学部へ伝え、その結果を報告しても

らうという形がこの図の大きな青い矢印に示されている部分であると考えている。今後の仕事としては、1年間の活動を点検し、その結果を自己評価委員会に渡して評価を受けるという流れになる。このプロセスは、まだ今年度は完全に動いていない部分があるが、これにより、PDCAサイクルが適切に動いているかを確認してもらう。教育開発センターの仕事は膨大であり、今後、学生支援や研究に関する業務が増える可能性もある。その際には、さらに合理化を図りたいが、どこまで実現できるかについては今後の課題である。

- 田中：自己点検・評価の制度が形骸化している、あるいは手続き的になっている原因の一つに、タイムラグがあると思う。具体的には、半年後に昨年度の自己点検・評価が公開されたり、全学の自己点検・評価委員会からのコメントが、当該年度が進んでから届いたりすることが多い。しかし、実際にはその活動はすでに終了しており、例えば教育開発センターを中心とした教育改善活動のPDCAを含めた点検リポートが上がったとしても、評価委員は前年度の内容を基に評価を行うことになり、そのタイムラグが問題となる。こうしたタイムラグについては、認識しておくべきであり、その度合いによっては自己評価の意味が無くなってしまう。要するに、1年遅れで点検リポートの回答が届くといった事態が起きる可能性がある。このような場合、制度自体が脆弱になる可能性は否めない。つまり、これまでの自己点検・評価と同じ轍を踏むような事態が起こり得るかもしれない。タイムラグは実際に大学内でよく起こり、その結果として教職員のやる気を削ぐこともあるため、この点についても十分に考慮すべきである。
- 坂本：城南信用金庫の内部監査体制について紹介する。通常、内部監査は完全に独立した組織として機能している。内部監査部門は理事会の直下に位置し、内部監査部門長は理事会によって指名される。この組織が独立して各執行部門を点検し、その結果を理事会に報告する。そして、理事会で問題点を確認し、改善に取り組むというのが基本的な流れである。人数については学校の場合、制約があるかもしれないが、先ほども話にあがったように、学内に第三者機関を設け、別の学部が他の学部を評価するという形で相互牽制を働かせることが重要である。手前味噌にならないように、この体制作りを進めていただければと思う。
- 横山：自己点検は毎年義務付けられているのか。
- 池田：認証評価は7年に1回実施され、その評価を受ける年とその前年度に報告書を作成する必要があるため、実質的に2年間は作成しなければならない。また、評価結果に基づいて改善報告を出すことになるため、7年間のうちで実際にその業務に携わるのは最低でも3年程度になるかと思う。しかし、毎年報告書を作成するかどうかについては、これまでは、自己点検・評価委員会の規程において毎年作成することが定められていたため、それに従っていた。
- 横山：毎年行って、似たような内容をコピーペーストで繰り返すようなことをして、そのための作業が非常に重く、現場に負担がかかるのであれば、例えば2年に1回などにしてはどうか。毎年行う必要が本当にあるのかと考える。先ほどから、現在の認証評価制度には矛盾があるという話は出てきているが、その際に、「毎年やることが決まっているからやる」というのではなく、毎年やる必要があるのかどうかという議論の方が実は重要ではないかという気がする。
- 田中：確かに、ついアドオンばかりで考えてしまうが、皆が持っている時間は限られているため、やめるものを何にするかも考えなければならない。
- 大久保：7年に1度、最低限の評価を行うということは重要であるが、それ以外に、立正大学として目指すものをどのように課題解決していくかが重要である。その点に注力し、無駄を減らす方が良いのではないかと考える。
- 寺尾：現在は、これまでのやり方による報告書作成をやめる方向に足を踏み出した。今後は、点検・評価結果を分厚い報告書の形にはしないという方針で動いており、現在、どこまでスリム化できるかは試行錯誤中である。
- 田中：時間がちょうど15時45分となったため、予定通り委員講評の時間に入りたい。
- 松尾：何点かコメントをする。まず認証評価について、認証評価にはどうしても最低限やらなければならない部分はあるが、良さを生かしていくという側面を大事にいただければと思う。建学の精神を生かし、立正大学らしい点検を行いながら、より良いものにしていくこと、さらに良い取り組みがあれ

ばそれを横展開していく方法を明確にしていくような視点が重要だと考える。少し細かい点に触れると、第4章「教育課程・学習成果」に関わるのところでは、「GPS アカデミック」を導入されており、今後、FDとの関係が難しいという話もあったが、経年評価をしっかりと行い、それを生かしていければ、非常に良いものになると考える。もちろん、大学院の問題についても、FDとの関係で評価をお願いしたいと思う。加えて、教育の実際のあり方として、レベルの高い学生は褒めて育て、ついていけない学生を支えて育てるという思想が大切だと思う。地球環境科学部が行っている補習教育や、「学生研究プロジェクト」等、高みを目指す取り組みを、ぜひ他の学部でも展開していただきたいと考える。2点目は、第5章「学生の受け入れ」についてだが、ここに関しては、どの大学でも、頑張らざるを得ない部分があると認識している。高大接続の話は、本日は出てこなかったと思うが、やはり高校も3つのポリシーを持って教育を行っており、そのポリシーとの接合の関係で、受け入れに関して高校との連携を密にしながら進めていくことが、高大接続において重要だと思う。また、入試体制と女子学生の増加に向けた視点を持っていただければと思う。3点目は第7章「学生支援」についてだが、障害学生への支援が充実していると感じている。今後、性的多様性への支援が非常に重要になると考えており、引き続きその支援をお願いしたい。最後に、内部質保証体制についてだが、PDCA プロセスと事業計画、予算策定スケジュールを同期させることで実質化を目指すという狙いは素晴らしいと思う。しかし、それを実質化させるためには、大学政策と連動していく部分が多いため、早い段階で他の事務部長を含めて全体で点検から展開へと進めていくことが重要であると考えている。また、この全学質保証会議と高等教育研究機構が同じような構造を持っているため、ここでのやり方の工夫があっても良いと個人的には思う。例えば、最高意思決定機関での会議の最初の30分を全学質保証会議として組み込むなど、会議をできるだけ少なくしようとする取り組みや事務負担が重くなることを考慮して、教学改革を担うセクションを設けることも検討されてはどうか。いずれにしても、非常に新しい取り組みであり、試行錯誤があるかと思うが、引き続き進めていただければと思う。

- 杉谷：外部評価の取り組みも含めて、認証評価対応の自己点検・評価だけでなく、改善に結びつくような取り組みをされていることは、本当に評価できる。執行部にそのような心意気があり、職員も一緒になってそれを進めていこうという姿勢が素晴らしいと思う。ただ、これまでの認証評価で第1期が「保留」だったことについて、先ほど評価結果を確認したが、教員数不足は、さすがに法令違反であり、そのような状況は問題であった。法令遵守は最低限守るべきことであり、日常的な取り組みとして点検が必要であると考えている。しかし、それ以降は非常に分厚い評価報告書を作成され、大変だったことと思う。先ほども話が出たが、自己点検・評価のサイクルについて、私の所属大学でも自己点検・評価を2、3年に1回に短縮する話が出ている。今回、点検・評価報告書を過去5年分拝見したが、他の大学の外部評価を行っていても、毎年そこまで大きく変わることはない。カリキュラムについては完成年度があり、そう簡単に変えることはできないため、内容が同じになるのは当然であると思う。他方で、第7章「学生支援」は全学的な取り組みであり、職員も関わり、新しい取り組みがしやすいのではないかと考える。また、学生の受け入れについては、いろいろな取り組みをしても、すぐに成果が出るわけではないため、項目によって評価のスパンを変えることが一つの手段ではないかと思う。組織体制については、私の所属大学でも立正大学に近いような形で職員を取り入れ、形式的には整った。しかし、それを改訂する際、私は教授会にいて散々意見を言ったが、執行部にあまりに取り入れてもらえなかったため、自分がその改善に関わりたいと思い、現在は教学マネジメントの組織に関わっている。案の定、軌道修正のために今年になっていろいろな規程をさらに改正することになっている。そして、実際問題、会議が非常に増えた。さらに、会議の進行役は委員の仕事とは別に事前レクチャーを受ける必要があり、会議に割く時間が倍になる。こうした中で、改善に取り組む余裕が本当にあるのかという点については、慎重に考える必要がある。どのような体制が最適か、スキーム化することが大切だと感じる。毎年、この外部評価委員会の場で負担について質問することが多いが、負担はどんどん増えてしまうため、軽減することが最も大事ではないかと思う。実際、公立大学法人では、地方独立行政法人法の改正に伴って毎年の年度評価が廃止された。しかし、私が関わっているところでは、それでは大学法人が甘えてしまうだろうということで、年度評価を簡素化した形に変更した。それが今年1年目だが、結局書式を変更しても、評価を行うということ自体は大学側も法人側も評価委員もそれなりに実施しようとするため、過剰適応に

なってしまうことが多い。その結果、これまでのものよりもページ数が増えることすらある。最終的には、現場に負担をかけない形で、どのような策が有効かを検討していただければと思う。

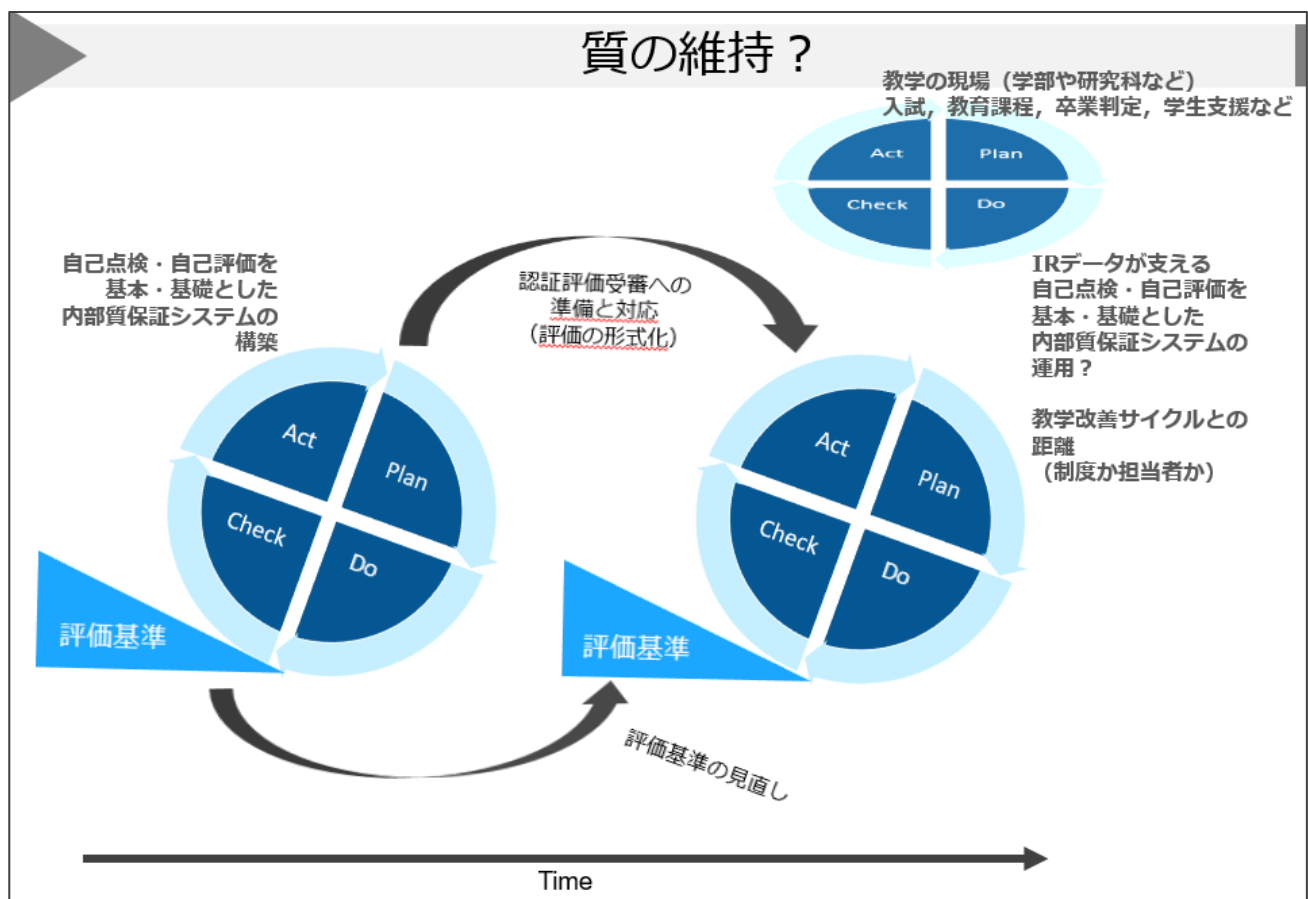
- 坂本：非常に先進的な取り組みをされていることに感心している。まず、「教育課程・学習成果」について、入学者の教育レベルを一定に保つための「学修の基礎」や、「データサイエンス入門講座」の開設をしていることは、なかなかできない取り組みであると感じる。さらに、障害学生への支援や、学生のカウンセリングルームの設置、キャンパス・ハラスメント防止対策委員会など、様々な取り組みがなされていると思う。現在、民間企業では障害者の受け入れが進められている。法定雇用率が上がっており、雇用に苦慮しているところである。調査によれば、全国で64万人障害就労者がおり、法定雇用率を達成している民間企業は約50パーセントしかないという結果が出ている。特定子会社を設立して障害者を受け入れている大手企業も多い。しかし一方で、特定子会社を作ることができない企業もあるため、障害者の雇用は進めているものの、受け入れ体制が整っていないことが多い。特に精神疾患を持つ方々に対する対応には苦慮しており、雇用があまり長続きせず、新たに障害者を雇用する、ということが繰り返され、障害者雇用のあっせんがビジネスとして成り立っている現状もあり、どこまで真面目に障害者雇用に取り組んでいるのか疑問に感じている。こうした状況を踏まえると、大学における障害者支援の取り組みや就労支援は非常にありがたいものであり、今後さらに強化され、さらなる高みを目指していただきたいと考えている。よく「PDCAサイクルを回す」という言葉を呪文のように至るところで耳にする。しかし、実際にはP(Plan)・D(Do)は行われていても、C(Check)・A(Action)が行われていないことが多い。C(Check)の部分でしっかりとチェックしていくことが、すべての取り組みにおいて必要であると考えている。非常に細部にわたって素晴らしい取り組みがなされていると思うため、そのC(Check)の部分をもう一度しっかりと取り組むことで、問題点についても、いつまでにどう解決するのか、という具体的な方策を持って取り組んでいただければと思う。大学がこれほど多くのことに取り組んでいることに感心するとともに、事務負担の大変さを拝察する。民間企業としては、会議や報告書を減らして、経営陣が意思決定を迅速に行い、行動を起こすことが組織改革の一環として進められている。大学も同様の取り組みを進めていただきたい。
- 大久保：今年度より新たに内部質保証体制を整備したことで、いろいろなポストが設けられているが、先ほどから他の外部評価委員からも指摘があるように、屋上屋を重ねるような作業が多くなってしまうことが最も懸念される点である。そのため、無駄を省き、また中期的な目標を見据えた上で、課題の優先順位をしっかりと学内で整理し、進めていくことが重要であると思う。あれもこれもという形になると、多くの課題をこなさなければならなくなり、非常に負担が重くなると感じる。せつかく数か年計画で素晴らしい体制が整備しようとしているため、この点を注視して推進していくことが大切だと思う。人を育てる「教育」という観点からも、一般企業と大学とでは、目指すべき部分が若干異なることもあるため、簡単には言い切れないが、大学で育った学生達が社会に出たときにしっかりと活躍できる素養を作ってほしいと思う。
- 横山：やはり真面目な点検・評価報告書だと思って読み、立正大学はそのようなキャラクターの大学なのだろうなという印象を持った。そういった部分は今後も大事にしていっていただきたいと考える。しかし一方で、苦言を申し上げると、本当に読みにくい。認証評価制度があり、それに適応するためのフォーマットで作らなければならないのは分かるが、せつかくこれだけの労力、優秀な方々の知見と貴重な時間を費やし作成した素晴らしい成果物であるため、立正大学がどういう大学であるかをもっと世の中の人々に分かりやすく伝える工夫があっても良いのではないかな。認証評価の目的は「適合」することではなく、その大学はどういう大学で、社会にどういう貢献をしているか、を社会にアピールし、その中で社会との相互のやり取りの中で認知度を高め、大学自体も改善されていくプロセスまで行って初めて、自己点検・評価が完成するのではないかなと思う。そういった意味では、この報告書の書き方をもう少し工夫する必要があるのではないかな。個人的な体験ではあるが、先日、立正大学経営学部の「森林・里山の新たな価値を生み出し自然環境を将来世代に繋ぐ！―想いをカタチにする事業のつくり方―」という公開講座に参加した。最近取材の現場から離れているため、コロナ前の記憶で言うと、このような講座では質疑応答が少なく、1人か2人が質問をする程度だったように思う。しかし今回、授業と兼ねて参加していた経営学部の学生たちが10人ほど質問をしており、驚いた。点検・評価報告書を読み、立正大

学ではアクティブ・ラーニングが10年以上行われているとのことだが、そのアクティブ・ラーニングが質問の多さに繋がったのかどうかは分からないにしても、学生たちが意外にも積極的だったことに驚いた。他大学生も同様なのか、立正大学の学生が特にその点に強みがあるのかは分からないが、アクティブ・ラーニングを10年以上行っているのであれば、その取り組みや成果を強調するような報告書の書き方があって良いのではないかと感じた。また、仏教学部の学生が卒業制作で仏像のレプリカを作成し展示しているのを拝見した。今回の外部評価委員会のテーマとはあまり関係がないかもしれないが、特に、現在の中東情勢を見ても、宗教問題は非常に重要であるため、キリスト教系の大学がキリスト教を全面に出しているように、仏教を母体にした仏教系大学として、仏教を全面に出していくようなアプローチを今後考えてみてはどうだろうか。

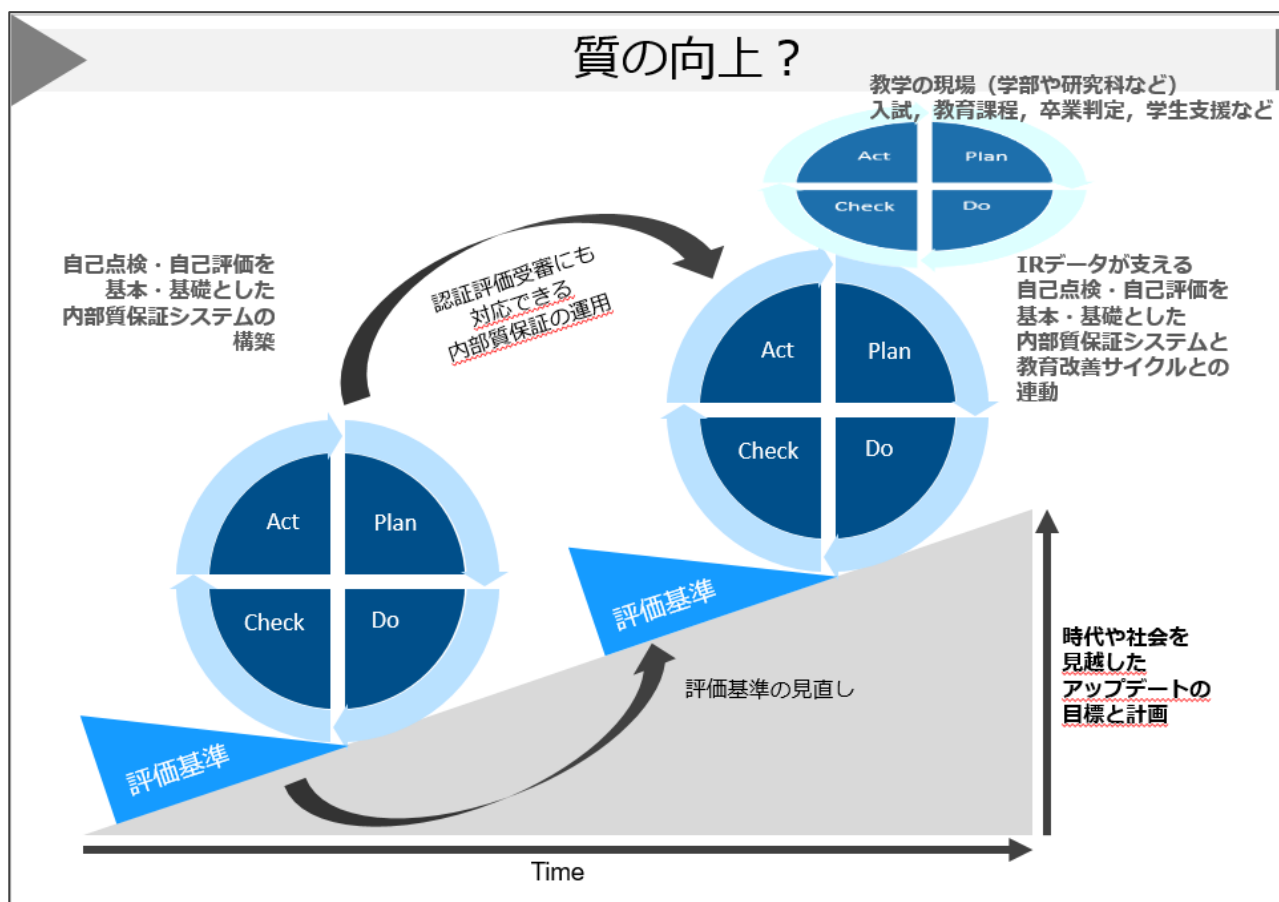
- 田中：委員各位より有益なコメントが届いているかと思う。ぜひ、すべてを実行するというよりも、うまく組み合わせて、立正大学の文脈に即して活用していただければと思う。委員長総括ということだが、もしやと事前に準備しておいたスライドがあるので、画面をご覧いただきたい（他大学で行なった講演スライドの一部である）。

残念なことに、ほとんど現在の大学のPDCAサイクルはこのような感じである（①）。

【田中岳委員長作成の提供スライド①】



タイムラインが左から右に流れていき、PDCA という車輪が平坦な道を走っている。右上の方にあるのは教学面のPDCAで、FDや授業アンケート等を行なっているが、自己点検・評価の舞台とは全く別であり、お互いのサイクルが離れていて噛み合わなかった時代や社会的な環境・背景があったことを推察できるかと思う。このように車輪を回しているため、自己点検・評価が形骸化しているという話を他大学の講演で行なったところである。



今後についてである（引き続き②をご覧ください）。やはり立正大学がどこへ向かうかという目標の設定が、自己点検・評価のPDCAを引き上げることになる。そうなることで、そのPDCAは教育系のPDCAとギアが噛み合うはずである。本日の議論には出なかったが、実は評価と目標はセットであり、どこに教学の目標を設定するかが重要である。学園のいろいろな計画は持っているかと思うが、そこを見落とさずに進めることが大事だと思う。質の向上を意識した目標設定をしなければ、貴学だけでなく各大学はこのままの状態では厳しくなるだろう。

昔、自己点検・評価が国の政策として出てきた前後に、それを概説する基本的な翻訳書が出版されている。その中で「自己点検・評価」と訳された語は、「セルフ・スタディ・プロセス」が原語であった。点検・評価は、元々の意味では「スタディ」である。今日の委員会で紹介されたモデルにおいて、立正大学が点検と評価を分けようが、一体化して行おうが、そもそも「チェック」ではないので、ぜひ学内に「スタディ」を起こしていただく方が良いと思う。そのような質保証システムや教学マネジメントをオリジナルで構築していただければ幸いである。

○濱畑：本日は大変貴重なご意見を賜り、感謝申し上げます。本年度第1回外部評価委員会は、これをもって閉会とする。閉会の挨拶として、寺尾学長に一言お願いしたい。

○寺尾：大変ご多忙中、今日に至るまで多くの時間を割いて本学について多方面からご意見いただき、感謝申し上げます。最後に、委員長からのコメントを受け、本学は今、下り坂なのか、それとも上ろうとしているのか、何も意識せずにただ転がっているのか、改めて考えていかなければならないと感じた次第である。上ろうとしなければ、結果として転がるだけになる。教職員一同、本日の外部評価委員会のことも含めて、日々の中で振り返りながら、今後に臨みたいと思う。今回行った改革についても、まだ完全に実行されたわけではなく、動き出したばかりである。これをどう転がしていくかが重要であり、そのためには目標設定が肝要である。本日、外部評価委員各位よりいただいた貴重なご意見をぜひ活かしていきたいと思う。

D. 令和 6（2024）年度外部評価委員会を実施して

副学長／外部評価・自己評価・学生生活担当
濱畑 芳和

本年度の外部評価委員会は、本年度より構築を開始した新たな内部質保証体制の下で、外部評価委員会を大学の諸活動に関する評価活動を行う学外第三者機関として改めて位置づけ直してから初めての委員会となりました。田中委員長をはじめ、各委員の方々より「内部質保証システムを支える自己点検・評価のあり方の検討」と題して、本学のこれまでの自己点検・評価活動に関する評価とともに、今後の内部質保証体制の取り組みに関し、高等教育および産業界等の観点から、貴重なご提言を賜ることができました。委員の皆様方に厚く御礼申し上げます。

委員会における議論の内容や外部評価委員から頂戴しましたご意見は前記の通りですが、特に以下の3点については今後解決すべき課題として記しておきます。

- ①グッドプラクティスや課題点の把握・認識後、部署横断的に共有する方法
- ②省力化と機能化の両立を意識した点検・評価システムの再構築
- ③自己点検・自己評価と意思決定が連関する内部質保証体制の確立

①については、過去5年分の点検・評価報告書のうち、第4章「教育課程・学習成果」、第5章「学生の受け入れ」、第7章「学生支援」の自己点検・評価活動の連続性 および適切性について意見を求めた際に明らかになった課題です。外部評価委員からは、測定・把握された学習成果について、入試政策等に反映されているのか、といった質問がなされました。従来の本学における自己点検・評価活動は、各章ごとに、学部・研究科や部署ごとの課題をそれぞれ単体で把握し、これを課題として共有し解決を図る形をとり、タスクリストに掲載して進捗を確認する方法をとってきましたが、部署横断的に課題を共有し、相互に分析・検討を行うことがしづらいという弱点が浮き彫りになりました。また、ある学部のグッドプラクティスを他の学部へと横展開できる体制を作ることが重要であるとのことご指摘も頂戴しました。長所としてとりあげるべきものについても、各学部・研究科や各部署がそれぞれ点検・評価報告書に記すにとどまっている現状があり、他学部・他研究科や他部署への意識的な横展開が不十分であるとのことご指摘として、受け止めています。

目下、立正大学では、その課題認識のもと、高等教育研究機構において教学面の共通する問題を、学部・大学院で共有することで横連携を果たそうと試みていますが、現時点では手探りの状態であることは否めません。まだ試行錯誤の段階ではありますが、近々に長所も課題も全学で認識し、取り入れる仕組みを構築することで、大学の発展に結びつけていければと考えています。

②については、2023年度までの点検・評価報告書について、文章で書き表す形式をとるため記述が冗長になるきらいがあること、執筆に時間と労力がかかりすぎることで、前年度と変化のない項目に関しては前年と同じ文章（いわゆるコピーペースト）になりがちなこと等、さまざまな問題点を、本学が2022年度に受審した大学評価実地調査において評価委員より、長大化した本学の点検・評価報告書を「電話帳」と表現されたこととあわせて報告しました。外部評価委員からは、数値を使わず全て文章で表現するのは文系の大学らしいとの感想とともに、文章ではPDCAサイクルを回すことが困難なのではないか、また労力がかかるわりに実りが少ないのではないかと、数値データを使った検証をすることで省力化も必要ではないかとのことご意見やご指摘を頂戴しました。

③については、意思決定システムと自己点検・評価システムの二元体制であった従来の体制を本年度より改め、新設した高等教育研究機構を軸として、教学を中心とした新たな内部質保証体制の構築とあわせて、点検と評価の分離に着手し始めたことに関する報告を行いました。外部評価委員からは、PDCAプロセスと事業計画、予算策定スケジュールを同期させることで実質化を目指す狙いについて高く評価をいただきつつも、これを動かす原動力となる事務組織に関するご意見がありました。

今回の外部評価委員会における検証結果を受けて、次年度以降の課題として、途上となっている新たな内部質保証体制の完成と、点検活動・評価活動の確立が求められます。

高等教育研究機構は本年度発足したところですが、その所掌を教学面から開始することとし、教学組織

である教育開発センターと、これを下支えする教学部教育開発課を新たに設置して、自己点検の結果を根拠とした教学改革に対応する形ができつつあります。来年度以降は研究面や社会貢献、学生支援等についても高等教育研究機構の傘の下に収め、教学組織である委員会組織の再編と事務組織改組を実現し、新たな内部質保証体制の完成をみる必要があります。また、点検・評価のあり方についても、年次計画に基づいて省力化と機能化を両立したものとなるよう取り組むとともに、今回外部評価委員の先生方から頂戴したご指摘を本学の改善にどれくらいつなげていけたのか、次回の外部評価委員会で振り返る所存です。